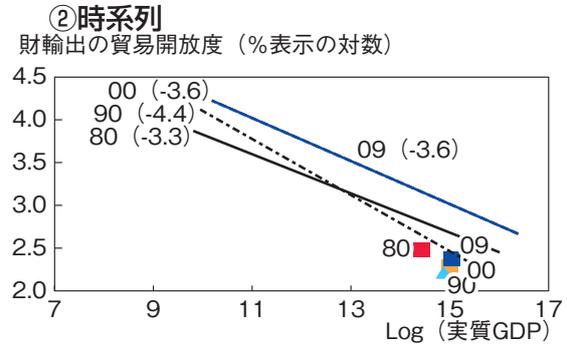
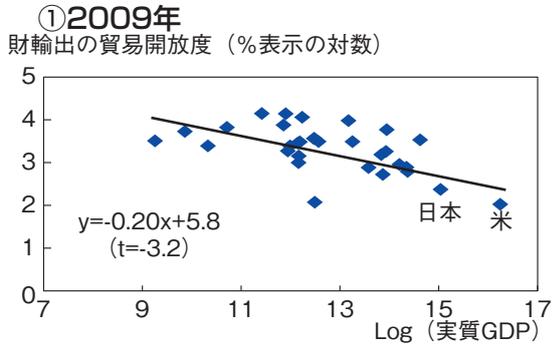


付図・付表

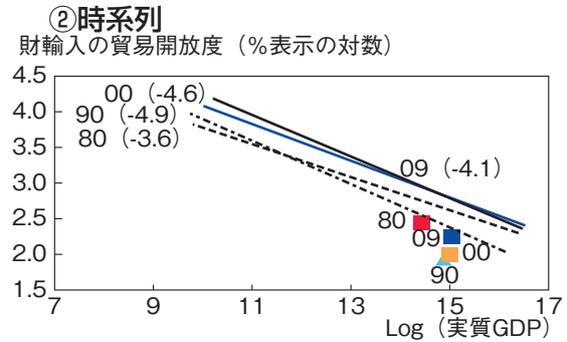
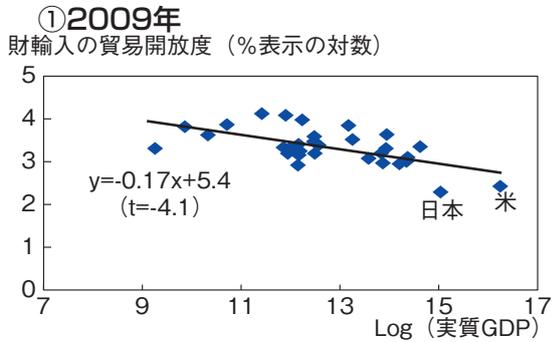
付図2-1 経済規模と貿易開放度（輸出、輸入別）の関係

我が国の貿易開放度は、財・サービス、輸出・輸入いずれも低水準

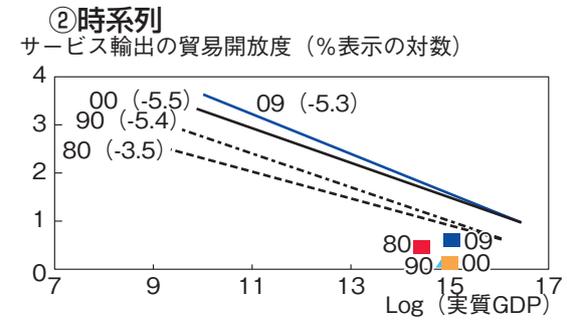
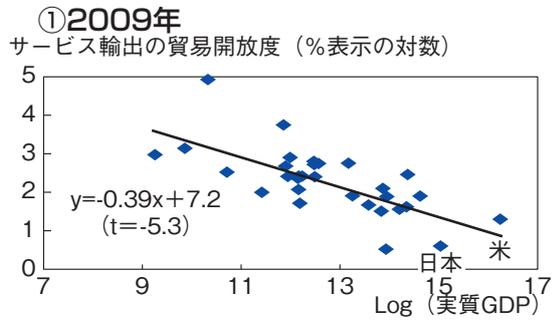
(1) 財・輸出の貿易開放度（名目GDPに占める輸出金額の割合）



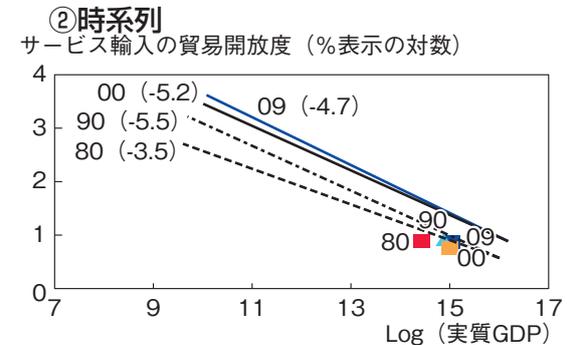
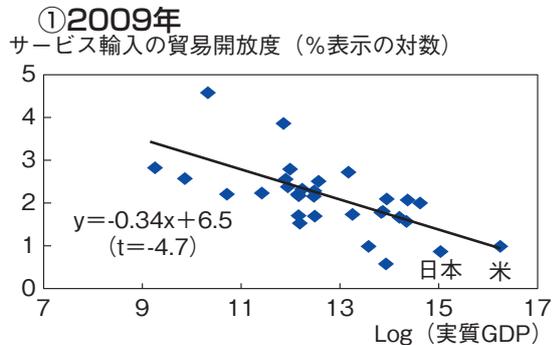
(2) 財・輸入の貿易開放度（名目GDPに占める輸出金額の割合）



(3) サービス・輸出の貿易開放度（名目GDPに占める輸出金額の割合）



(4) サービス・輸入の貿易開放度（名目GDPに占める輸出金額の割合）



(備考) 1. OECD. Statにより作成。  
2. ②のグラフ中の点は、日本の位置。( )内の数値はt値。  
3. 実質GDPはドルベース、貿易開放度は自国通貨ベースにより計算。

付図・付表

付表3-1 自営業選択の決定要因

雇用者所得の低い地域や高齢者ほど自営業率が高い

世帯主の自営業率の重回帰分析

(農林漁業従事者である世帯主を除く場合)

説明変数	係数	t 値	有意性	係数	t 値	有意性
定数項	0.583	16.63	***	0.662	18.78	***
年齢の2乗	0.00045	40.87	***	0.00046	39.14	***
年齢	-0.033	-29.22	***	-0.035	-29.77	***
男性ダミー	0.054	7.46	***	0.044	6.23	***
三大都市圏(でない)ダミー	0.029	6.34	***	0.004	0.78	
都道府県別平均雇用者 年間賃金(万円)(2008年)	-0.00018	-4.51	***	-0.00013	-3.17	***
世帯員数	0.024	13.74	***	0.018	10.17	***
持家ダミー	0.027	5.10	***	0.020	3.80	***
貯蓄残高(万円)	-0.0000047	-4.67	***	0.0000002	0.23	
決定係数	0.204			0.166		
自由度調整済み決定係数	0.204			0.166		

- (備考) 1. 総務省「全国消費実態調査」(2009)、「賃金構造基本統計調査」(2008)により作成。  
 2. 有意性の「\*\*\*」「\*\*」「\*」はそれぞれ1%、5%、10%有意。  
 3. 都道府県別平均雇用者年間賃金は、2008年6月の「きまって支給する現金給与額賃金」の12倍に2007年の賞与等を加えたもの。貯蓄残高は2009年9月1日現在。その他の項目は2009年11月末現在。  
 4. ここでの農林漁業従事者とは、独立して農林漁業の仕事に従事している者を指す。そのため、農林漁業従事者を除いても、民間企業や公務で農林漁業の仕事に従事するものは除かれていない。  
 5. 年齢による2次回帰の結果は、回帰曲線がU字の形状を持ち、自営業率が最も低い年齢は、全体で37.1歳、農林漁業従事者である世帯主を除く場合で38.6歳となっている。

付表3-2 副業日数（1ヶ月当たり）の決定要因

扶養親族数が多いほど、副業の日数が増加

副業日数（1月当たり）の重回帰分析

説明変数		係数	t 値	有意性
定数項		11.65	19.27	***
本業月収（千円）		-0.0015	-4.33	***
学歴ダミー	高卒	-1.89	-3.71	***
	専門	-2.56	-4.91	***
	短大・高専	-2.74	-5.16	***
	大学	-2.75	-5.47	***
	大学院	-3.80	-6.81	***
本業就業形態ダミー	自営業	3.09	13.25	***
	自由業	1.58	6.38	***
	常用雇用派遣	-1.38	-3.00	***
	家族従業者	2.70	6.24	***
	契約社員	0.32	1.11	
	期間工	0.39	0.17	
	パートタイム	0.32	1.40	
	登録型派遣	-1.48	-3.32	***
	会社役員	1.69	4.01	***
その他	0.05	0.05		
男性ダミー		0.52	2.91	***
年齢		0.01	1.50	
扶養親族数		0.18	3.13	***
理由（独立したい）ダミー		1.62	5.44	***
副業業種ダミー	不動産	-2.54	-4.55	***
	複合サービス	0.93	1.71	*
	電気・ガス	-1.48	-1.75	*
	飲食	0.61	2.22	**
	医療	-2.06	-6.53	***
	情報	1.36	4.09	***
	建設	-1.99	-4.46	***
	金融	0.18	0.34	
	小売	2.07	8.40	***
	教育サービス	-1.81	-7.08	***
	農業・鉱業	-1.17	-2.37	**
	製造	1.47	4.01	***
	その他	-0.42	-1.53	

決定係数	0.080
自由度調整済み決定係数	0.077

- (備考) 1. 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「副業者の就労に関する調査」により作成。  
 2. 「副業者の就労に関する調査」の調査期間は2007年11月22日～29日。  
 3. 有意性の「\*\*\*」「\*\*」「\*」はそれぞれ1%、5%、10%有意。  
 4. ダミー変数の基準となるのはそれぞれ次のとおり。

学歴 : 中卒  
 本業就業形態 : 正社員  
 副業業種 : その他サービス業

付表3-3 副業月収の決定要因

不動産業の副業月収は高水準であり、農業・鉱業の副業月収は低水準

副業月収（千円）の重回帰分析

説明変数		係数	t 値	有意性
定数項		37.11	4.30	***
本業月収（千円）		0.15	29.13	***
学歴ダミー	高卒	-19.49	-2.69	***
	専門	-16.04	-2.16	**
	短大・高専	-22.42	-2.97	***
	大学	-13.71	-1.91	*
	大学院	0.71	0.09	
	本業就業形態ダミー	自営業	30.31	9.12
自由業		28.47	8.08	***
常用雇用派遣		-9.80	-1.49	
家族従業者		14.62	2.37	**
契約社員		8.20	1.99	**
期間工		33.79	1.06	
パートタイム		1.60	0.49	
登録型派遣		-1.33	-0.21	
会社役員		64.93	10.77	***
その他		13.46	1.07	
男性ダミー		15.92	6.26	***
年齢		0.07	0.62	
扶養親族数		3.61	4.37	***
理由（独立したい）ダミー		9.57	2.25	**
副業業種ダミー	不動産	58.68	7.38	***
	複合サービス	5.45	0.70	
	電気・ガス	2.88	0.24	
	飲食	6.13	1.57	
	医療	12.42	2.76	***
	情報	17.64	3.72	***
	建設	15.58	2.45	**
	金融	28.90	3.89	***
	小売	4.16	1.18	
	教育サービス	-17.18	-4.71	***
	農業・鉱業	-22.08	-3.14	***
	製造	4.28	0.82	
	その他	-5.99	-1.53	

決定係数	0.196
自由度調整済み決定係数	0.194

- (備考) 1. 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「副業者の就労に関する調査」により作成。  
 2. 「副業者の就労に関する調査」の調査期間は2007年11月22日～29日。  
 3. 有意性の「\*\*\*」「\*\*」「\*」はそれぞれ1%、5%、10%有意。  
 4. ダミー変数の基準となるのはそれぞれ次のとおり。  
 学歴 : 中卒  
 本業就業形態 : 正社員  
 副業業種 : その他サービス業